

変わる中銀デジタル通貨議論 ～米国の選択～

日立製作所 ワシントン事務所
シニアリサーチャー 山本 留美子

(やまもと るみこ) 慶應義塾大学法学部政治学科卒。イーストカロライナ大学大学院国際学修士。2004年以降、ワシントンD.Cを拠点に、新聞社でリーマンショック、通信企業でオバマケア後の医療ITおよびフィンテック動向、政府系金融機関で通商・外交・エネルギー政策などの調査に従事する。2019年8月より現職。

CONTENTS

1. 中銀デジタル通貨の現状
2. 主要国の事情
3. 米国での議論
4. 中銀デジタル通貨を支える技術
5. パンデミックで変わる中銀デジタル通貨を巡る議論
6. 米国の選択

米国で中央銀行によるデジタル通貨の発行を巡る議論に、変化の兆しが見えている。この背景には、Facebookのデジタル通貨(Libra)構想や、中国のデジタル人民元計画、パンデミックで悪化する経済や米中対立などがある。多くの不確定要素を抱える中で、基軸通貨ドルを有する米国はどのような選択をするのか。政策、技術、地政学的な側面から検証する。

1. 中銀デジタル通貨の現状

米国を含む多くの国において、ビットコインのみならず、プリペイドカードやデジタル・ウォレットなども含め、銀行を介さない決済システムが一般化してきている。そしてここにきて、中央銀行が発行するデジタル通貨(中銀デジタル通貨)に注目が集まっている。

中銀デジタル通貨の定義はあいまいだが、国際決済銀行(BIS)は、既存の法定通貨建てで、中銀債務と

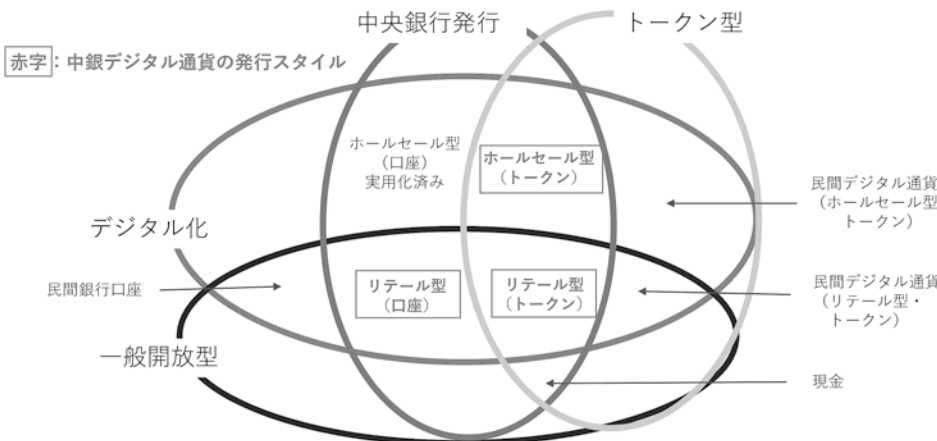
して発行されるデジタル化された通貨だと認識する。中銀と市中銀行間の取引(ホールセール型)ではデジタル化は珍しくない。しかしこれを、データ授受の媒体としてトークンを発行する形で行うのか、あるいは口座やトークンを企業・個人向け(リテール型)に拡大するかが導入議論の争点となっている(図1)。

BISが2020年1月に発表した調査¹によると、66カ国の中銀のうち、80%が中銀デジタル通貨の導入を検討していると回答した。これは前年比10ポイント増となる。そして40%は実証実験に向けて進んでおり、10%は既の実験を開始しているという。日本や欧州を含む六つの中銀も2020年1月、中銀デジタル通貨の共同研究を立ち上げた。

中銀デジタル通貨については、数は少ないものの一部の小国で導入事例があるほか、パイロットプロジェクトを実施中の国も複数ある。一般的に、既に銀行システムがしっかりしている先進国に比べ、これが脆

弱な途上国の方が中銀デジタル通貨の導入・普及が進みやすいといわれるが、導入理由はさまざま。キャッシュレス化する社会への対応、決済の効率性・安全性の確保、米国制裁の回避など、狙いは国によって異なる。

では、米国を含めた主要先進国が中銀デジタル通貨を導入する必要性はあるのか。米



資料: BIS資料より当社作成(日立総研修正)

図1 中銀デジタル通貨の種類

¹ <https://www.bis.org/publ/bppdf/bispap107.pdf>

連邦準備制度理事会（FRB）のブレイナード理事は2018年、米国は銀行システムが十分に発達しているとした上で、現金利用も依然として増加傾向にあり、民間デジタル通貨も流通している点に言及した。この結果、米国には中銀デジタル通貨を発行する「明確な理由がない」と断言した。

しかしFRBは2019年半ば以降、この態度を軟化させている。パウエルFRB議長は2020年2月の議会公聴会で、「最先端で中銀デジタル通貨を研究」し、他国の中銀と協調する姿勢を明確にした。

2. 主要国の事情

FRBのみならず、ここにきて主要国が中銀デジタル通貨の動向を気にし始めた理由は二つある。一つはFacebookが2019年6月に発表したデジタル通貨Libra構想、もう一つは中国の人民元デジタル化の動きだ。

Libraは通貨価値を安定させるため、ドルやユーロ、円を含む法定通貨などを裏付けとするのが特徴だ。価格変動の大きいビットコインなどとは区別して、Stablecoinとも呼ばれる。国際展開を前提としており、低コストで迅速な資金移動を通じ、金融包摂を実現できるとFacebookは主張する。

しかし、主要国の反応は厳しい。米財務省のマッキントッシュ財務次官は2020年3月のイベントで、Stablecoinは「安定もしていなければ、通貨でもない」として、その信頼性に疑問を提示した。FRBは直近の金融安定化報告書²の中で、不十分な規制枠組みが不正行為や資金洗浄の横行、システムリスクを引き起こしかねない点にも言及している。

欧州やカナダの主要銀も、27億人のユーザーベースを持つFacebookの影響力に鑑み、Libraに否定的だ。同社の主張する金融包摂の必要性には賛同するものの、これはLibraでなくても実現できるはずだ。そして、Libraが決済通貨として国際的に流通した場合、各国の主権通貨の存在や、これを通じた金融政策の効果が脅かされかねないと警戒感を強める。

ただ、こうした各国当局の批判を受け、Facebookは2020年4年半ば、計画の見直しに踏み切っている。主権通貨を脅かすとの懸念に対しては、法定通貨との競合が狙いではない点を改めて強調。複数の法定通

² <https://www.federalreserve.gov/publications/2019-november-financial-stability-report-funding.htm>

貨などを裏付けにする当初の単一通貨構想と合わせ、新たに各国・地域の個別通貨と連動させたStablecoinを複数発行させる計画を発表した。また、先進主要国を含む39の国・地域で構成する金融活動作業部会（FATF）の勧告に沿う形で、資金洗浄防止の仕組みを強化することも明確にしている。同5月にはLibraを運営する協会の初代最高責任者に、ブッシュ、オバマ政権でマネーロンダリング・制裁政策を主導した元財務次官を指名。当局の意向をくみ取りつつ個別通貨版のStablecoinを増やし、Libraネットワークを段階的に増強したい思いが伺える。

もう一つの要因とされる中国については、人民元がドル覇権を脅かすことへの懸念の高まりがある。80を超える中銀デジタル通貨関連の特許申請件数³を見ても、深圳や成都を含む4都市でのパイロットプログラムを見ても、中国は主要国の中でデジタル通貨発行に最も近いといわれる。デジタル化を通じ、人民元の国際化を加速させると見られているのだ。

こうした動きを受け、西側諸国では、決済システムを担う中銀が法定通貨の維持を念頭に置き、デジタル通貨の必要性を検討する機運が高まったといえる。

3. 米国での議論

米国では中銀デジタル通貨発行について、見方が大きく分かれる（表1）。

³ <https://digitalchamber.org/pboc-patent-repository/>

表1 Libra、デジタル人民元への主要国の見解

FacebookのLibra構想：Stablecoin発行による金融包摂の実現、法定通貨の補完を狙う
●既存の規制枠組みから外れることによる信頼性欠如、不正行為、資金洗浄、システムリスクなどへの懸念
●各国の主権通貨への存在への脅威
●主権通貨を通じた金融政策の効果を減じる
●金融包摂はLibraでなくても実現できる
中国デジタル人民元計画：中国国内の情報蓄積・管理強化、人民元の国際化を狙う
●デジタル化が人民元の国際化を加速させ、ドル覇権に脅威（主に米国）

資料：各種資料より当社作成

3.1 賛成派

賛成派を見ると、特にテクノロジーコミュニティでは、低コストで迅速な決済が可能になるのみならず、中銀がデジタル通貨を発行することで、顧客獲得に向けた民間金融機関の競争促進が消費者にプラスに働くと指摘する。

デジタル通貨に金利をつけることで、景気後退時のマイナス金利実施も含め、中銀が金融政策を効率的に実施しやすい側面を指摘する経済学者もいる。

FRB に対し、民間デジタル通貨に先んじて対策を講じる必要性を喚起する声もある。ユーザーベースの多い民間企業が、規制当局の監督が及ばないデジタル通貨市場を独占・寡占すれば、FRB がその資金フローを規制することも、金融政策を効率的に実施することも難しくなるというのだ。

また、ドルの競争力は国家安全保障だとして導入を求める声も強まっている。2019年11月、ハーバード大学のケネディスクールが、国家安全保障危機のシミュレーションを実施した際のことだ。米国制裁下の北朝鮮が、デジタル人民元を原資に長距離弾道ミサイル開発をほぼ完了させたという設定に対し、サマーズ元財務長官、バーズ元国務長官、カーター元国防長官らがそれぞれ前職という設定で参加。米国の強い金融システムの復活に向け、デジタル通貨発行も含めた対応が必要だと結論づけた。

3.2 反対派

一方で反対派は、FRB の中銀デジタル通貨は非効率でコスト高になるだけだと指摘する。中銀が企業や個人向けに直接口座を開設する形態をとる場合には、FRB がカスタマーサービスに加え、個々の取引にマネーロンダリング防止策やテロ資金供給防止策などを講じる必要が出てくる。リテール業務に慣れないFRB が、民間金融機関並みのサービスを提供できる可能性は低いというのだ。

また、中銀が資金の動きをトラッキングできるため、プライバシー保護の観点から問題を指摘する声もある。不正取引や資金洗浄などの取り締まり強化という利点はある一方で、内国歳入庁 (IRS) や移民関税執行局 (ICE) などからの情報開示要求に対し、民間金融機関と同様にFRB が利用者のプライバシー保護を主張するという保証はない。中銀に集まった膨大なデータをどう活用するのか、あるいは活用すべきではないのかという議論も残る。

中銀の民業圧迫の観点からの指摘も根強い。誰もが中銀口座に直接アクセスすれば、民間金融機関は顧客獲得で中銀との競争を余儀なくされる。特に、民間金融機関からFRBへの預金移動が加速すれば、取り付け騒ぎにまでは至らないまでも、民間金融機関の貸し出し原資が減る。この結果、信用創造および経済成長にも支障が出かねないというのだ。

賛成派は技術、政策、国家安全保障面から、反対派は中銀の役割という側面から議論を展開する。この結果、現時点では両者の間で想定する中銀デジタル通貨の具体的な形が共有されておらず、議論がかみ合わない印象はある。しかし今後、例えば反対派の懸念の一部は技術や政策面から解決できるという議論などが進めば、論点が取れんしていく可能性はある。

実際に、米国内ではデジタル通貨のメリット、デメリットの議論・分析は始まったばかりだ。米シンクタンク戦略国際問題研究所 (CSIS) は2020年3月、デジタル通貨の研究プロジェクトを発足。米国が議長国となる6月のG7会合に合わせ、米国の対応策に関する政策提言を出す方針だという。

表2 米国での中銀デジタル通貨を巡る議論

賛成派
①機能面 ▶決済を低コストで迅速に実現 ▶民間金融機関の競争促進
②政策面 ▶金融政策の効率的な実現 (不況時にはマイナス金利の実現手段に) ▶民間デジタル通貨の独占・寡占を防ぐべく機先を制す
③国家安全保障面 ▶人民元の国際化がドル覇権を脅かす事態に対応
反対派
中銀の役割に照らした限界 ▶リテール業務に慣れないFRBの中銀デジタル通貨は非効率でコスト高 ▶プライバシー保護の問題 ▶膨大な個人データの利活用の議論が不十分 ▶民業圧迫が信用創造・経済成長にマイナスの影響

資料：各種資料より当社作成

4. 中銀デジタル通貨を支える技術

現時点で、先進主要国による中銀デジタル通貨の導入事例はない。しかし、実現に向けては、どのような形で誰が開発するのか、技術面での議論が欠かせない。

現在、中銀デジタル通貨を支える主要な技術と注目されているのが、ブロックチェーンとも呼ばれる分散型台帳技術（Distributed Ledger Technology、以下 DLT）だ。これは、台帳情報であるデータベースの一部を共通化し、複数のシステム内で共有・監視する仕組みだ。暗号化技術を使うことでデータ改ざんがしにくく、プライバシー保護を強化できる。また、契約取引のプログラム化で取引を自動執行すれば、金融取引のコスト削減にもつながる。一連の取引については台帳を共有する参加者間で正当性を確認するが、一つの台帳に障害が発生しても、参加者が台帳を共有するため、システム全体に打撃が及ぶことがない点も強みだ。

年内の発行を予定するカンボジア中銀や、スウェーデン中銀リクスバンクの実証実験は、この技術が基盤になるほか、中国のデジタル人民元でも採用が有力視されている。ブレイナード FRB 理事も 2020 年 2 月、ドルの重要な役割に鑑み、特に DLT の利用も含めて中銀デジタル通貨の研究を進めると発言している。

米国において、ブロックチェーン技術を利用した米中銀デジタル通貨の発行を提唱するのは、ジャンカルロ元米商品先物取引委員長だ。デジタル通貨推進派の第一人者で、「暗号パパ（crypto dad）」の愛称も持つ。同氏は、ブロックチェーン上で現金をデジタルドルに換金し、FRB が特別のエスクロー勘定で保管する仕組みを提案する。実際の運営では、政府がお墨付きを与えたブロックチェーンプロトコルに基づき、独立した非政府組織がデジタルドルを策定・維持。金融機関や信頼できる決済機関が管理する形を想定する。2020 年初めにはこの実現に向け、デジタルドルプロジェクトを立ち上げた。

ロンドン経済大学のマンデン客員フェローは、ブロックチェーン技術を使う際には、既にデジタル化されている FRB のホールセール決済インフラをどこまで改良したいかが焦点になると話す。しかし、民間デジタル決済が充実している米国では、ブロックチェーン技術の利用以前に、中銀がデジタル通貨をリテール向けに発行する意味がないと見る。

一方、MIT メディア・ラボのデジタル通貨イニシ

アチブを主導するネルラ局長は、中銀デジタル通貨にあえて複雑なブロックチェーン技術を利用する必要はないと考える。仮に使うとしても、ビットコインなどの暗号通貨での利用方法を、そのまま導入することはできないという。例えば中銀はその性質上、分散型システムへの参加者を一般に拡大する形ではなく、中銀が取引の承認主体を許可する形での分散型システムを導入する必要があると指摘。国内のレガシーネットワークに加え、国際取引で必要となる異なるブロックチェーンとの相互運用性の確保など、課題は多いという。

このように、専門家の間でも見解が分かれる DLT について、ベイナード FRB 理事も、決済の安全性向上と運用コスト削減につながるのか、金融システムに未知のリスクをもたらすのか不透明だと指摘。民間セクターと協力し、新規制の必要性や、既存規制の範囲の見直しも含め、中銀デジタル通貨のメリットを見極める必要があると発言している。

5. パンデミックで変わる 中銀デジタル通貨を巡る議論

FRB が中銀デジタル通貨への態度を軟化させたとはいえ、実現に向けて大きくかじを切らないのは、デジタル通貨を発行するのが必ずしも FRB である必要性が見つからないからだともいえる。しかし、年初からの新型コロナウイルス感染拡大が引き起こした社会、経済の混乱は、中銀デジタル通貨発行に向けた動きを加速させる契機となり得る。

FRB 専門家であるフーバー・インスティテューションのボルド名誉客員フェローは、公衆衛生上の危機に端を発した経済活動の停止・行動制限により、社会のデジタル化が加速すると同時に、景気後退局面でマイナス金利の必要性が議論されることになると指摘。そして特に後者を実現するツールとして、中銀デジタル通貨が支持されるようになって見ている。

ボルド氏は、米国の金融政策を評価する独立組織「影のオープン市場委員会」の 9 委員の 1 人でもある。2020 年 3 月上旬にニューヨークで開催した同委員会の会合を振り返り、参加した 6 人の連銀総裁を除けば、半年前や 1 年前の定例会合に比べ、マイナス金利を支持する声が増えたと話す。同時に、欧州や日本においてマイナス金利がうまく機能しないのは、これが金融機関にしか適用されないため、金融機関の融資キャパ

シティを縮小させるだけで企業や個人の支出拡大につながらないからだ」と指摘。リテール型の中銀デジタル通貨を通じてマイナス金利を実施すれば、消費押し上げ効果が出やすいと見る。このロジックに基づけば、米国の一連の景気刺激策は、中銀デジタル通貨導入を後押しする要因になり得る。

また、ウイルスの起源のみならず、その後の公衆衛生・経済対策の是非・優劣を巡って対立を深める米中関係も、中銀デジタル通貨の議論とは切り離せない。特に経済、技術、国家安全保障の全ての面に関与するデジタル通貨は、今後の対立点にもなりやすい。ただ、デジタル化により人民元が国際化してドル覇権を脅かすという議論は、根強いものの、数字を見ると少し大げさにも聞こえる。

BIS⁴によれば、2019年の全世界の外国為替取引に使われた通貨の88%はドルで、人民元は4.3%にとどまった。この構図は3年前の調査とほぼ変わっていない。また、デジタル人民元構想は中国の技術的優位を宣伝するための、米中対立以前からの計画でもあり、その狙いは資金移動に関する情報の収集・蓄積により国内統制を強化することにあるとの指摘も多い。中国が資本統制を緩める見通しもない。こうした点に照らせば、デジタル化で人民元の国際化が一気に進み、ドル覇権を脅かすというのは、差し迫った危機には見えない。

しかし、デジタル化を通じて人民元の国際化が進む兆候はある。中国では既に、電子商取引大手アリババ系のAnt Financial（以下、Ant）が提供する決済サービスAlipayや、中国ネットサービス大手テンセントが展開するメッセージアプリ系のWeChat Payに対し、人民銀行を通じた決済を義務付けている。そして2020年2月、Antが中銀デジタル通貨に関する初の特許を公開。これにより、中国国内で7億人のユーザーを持つ同社が、中国のデジタル人民元計画で主要な役割を担う可能性が高いとの見方が浮上した。

Antは既に、ウイルス封じ込め対策としての経済活動停止に際し、中国国内の200以上の地方自治体と連携し、Alipayを通じて景気刺激策としてのバウチャーを配布。一帯一路構想の一部の参加国との間ではデジタル・ウォレット業務で提携しているほか、アフリカ地域では、国連と連携しデジタル・ウォレット普及にも取り組む。こうした状況に照らし、ユーラシア

グループのジオテクノロジー部門を率いるトリオロ氏は、Antが公衆衛生上の危機対策で国内的な基盤を強化し、デジタル人民元の実現に大きな役割を果たせば、次のステップとして国際的なチャンネルを使うことで、デジタル人民元が比較的速いスピードで国際化する可能性はあると話す。

また、新型コロナウイルス感染拡大と需要・供給ショックに原油安が重なり、新興国へ経済的な打撃が拡大する中で、人民元の影響力が拡大する可能性を指摘する声も出ている。2020年4月半ばの時点で、国際通貨基金（IMF）に支援を要請した国は100カ国以上となり、IMFの1兆ドルの融資キャパシティを大きく上回る規模だと見られている。仮に資金余力が低下したIMFが中国に資本強化で協力を求めれば、中国はこれと引き換えにIMF運営における中国の役割の拡大を要求し、IMFの融資ルールを変えるといった事態にもなりかねないという見方も出てきているのだ。

例えば、ウイルス感染拡大の被害が大きいイランは2020年3月、国内外で米国に制裁緩和を求める声が上がる中で、IMFに50億ドルの緊急支援を要請した。IMFはイランも含め、資金繰りに窮する途上国に向けて、準備資産を活用した支援策を検討。しかし同4月、最大出資国である米国の反対で実現を見送った。この背景には、イランへの緊急支援がテロ組織に流れる事態や、途上国の救済が間接的に中国の債権者を利するケースを避ける、米国の政治的な思惑が働いたといわれる。しかし、中国の影響力が拡大すれば、米国の意向を大きく反映した意思決定は難しくなっていくだろう。

既に中国は、IMFや世界銀行の要請に応じ、20カ国の地域・国（G20）の枠組みで最貧国債務の返済猶予に応じる方針を示す。戦略的に重要な国には個別に融資条件の緩和などに応じるともいわれ、途上国経済が世界経済の足を引っ張る事態を回避すべく、中国の貢献度が注目されている。

こうして中国が危機を契機に、国際機関や政府間チャンネルを通じて影響力を拡大させ、デジタル化と合わせて人民元の国際化が進めば、デジタル人民元の経済圏が一気に広まる可能性が出てくる。もちろんこれが実現するには、中国が米国と肩を並べるほどの国際的な信用力を獲得できるかが鍵とはなる。しかし、現在の米国に、国際協調を主導するかつてのような積極性は見られない。この結果、基軸通貨ドルを核に機能してきた第2次世界大戦後の国際金融体制・秩序は、

⁴ https://www.bis.org/statistics/rpfx19_fx.pdf

これまでにない試練に晒されているとあってよい。そしてパンデミックを機に、こうした秩序に支えられた米国優位のパワーバランスが、少しずつ崩れていく可能性が出てきている。

6. 米国の選択

米国は中銀デジタル通貨にどのような判断を下すのか。今回、公衆衛生上の危機に続く景気後退を機に、仮にマイナス金利の必要性が議論されたとしても、金利政策に応じてリテール口座から政府が金利を差し引くのは、政府権限の行き過ぎとの見方も根強い。この結果、マイナス金利導入を理由とした中銀デジタル通貨導入は、国内での反発を受けて進まない可能性がある。

一方で、国際化する人民元からドル覇権を守るという理由であれば、長期化が予想される米中競争に照らし、デジタル通貨を発行するのがFRBでなくてはならないというロジックにはなる。

しかし、国家安全保障上の理由で中銀デジタル通貨が必要だという機運になったとしても、発行に向けてはもう一段階、議論が必要になる。中銀デジタル通貨の発行により、米国はどのような問題を解決したいのか、何を実現したいのかという点だ。

複数の専門家は、米中競争の流れで、対中封じ込め的手段にする議論となれば危険だと話す。この場合、例えば資金洗浄やテロ資金供与のモニタリングの延長で、中銀デジタル通貨を輸出管理のツールとして利用するなど、対中強硬策を実現する観点から議論が進まねないためだ。これは、中銀デジタル通貨の政治的利用で、FRBの中立性が揺らぐ事態である。

ではもし、中銀デジタル通貨が実現したいことを、デジタル化の流れに乗り、米国の競争力を強化することだと定義するとどうなるか。特に自国通貨の信頼性が低い途上国では、公衆衛生上の危機に端を発する経済苦境が引き金となり、中・長期的に強い通貨圏に取り込まれるシナリオもちらつく。こうした状況では、米国が競争力を強化し、基軸通貨ドルを支える重要性が増す。

米国の競争力強化に向けては、党派を超えて多くの議員や元閣僚らが国内投資の必要性を提起してきた。特に、今回のパンデミック対策に際して露呈した米国の弱さは、重点投資分野だともいえる。これはつまり、銀行口座やインターネットへのアクセスのない人々へ

の対策である。そして米議会での景気刺激策を巡る議論を見ると、中銀デジタル通貨がこうした弱さを解決する一端を担い得る様子が見えてくる。

家計への現金給付を盛り込んだ3月の景気刺激策では、草案の段階で、FRBに負債として計上する「デジタルドル」の仕組みが現金配布ツールとして盛り込まれた。銀行振り込みや小切手送付で給付金を配布しても、銀行口座を有しない人々を迅速かつ十分に支援することはできないとの認識からだ。この背景には、米国では今でも840万世帯が銀行口座を持たず、2,400万世帯が十分に銀行サービスを利用できずにいる現実がある。デジタルドル構想は最終案に盛り込まれなかったが、実現していれば、中銀デジタル通貨は金融包摂の手段となっていた。

また、中銀デジタル通貨が導入に動けば、基盤となるブロードバンド普及に向けた投資を促すことにもなる。現在、米国で高速インターネットにアクセスできない人口は2,100万人。ウイルス感染拡大を防ぐための学校・企業の閉鎖で、改めて深刻さが浮き彫りになったデジタルデバイドの解消にもつながる。

一連のパンデミックに起因する混乱を経て、社会の急速なデジタル化は現実視されている。この時、デジタル化に対応できないという理由で、雇用も含め、社会参加できない人が増えればどうなるか。2020年の米大統領選において、オートメーションに取り残された人々への対応策として、一部の民主党大統領候補者が最低限所得保障の必要性を主張したように、同様の考えが浮上し、中銀デジタル通貨がこれを実現するツールとなるかもしれない。パンデミック後のデジタル化が新種の雇用を生み、オンラインによる社会参加が一般的になればどうなるか。中銀デジタル通貨は現金がデジタルに変わるだけで、民間デジタル通貨との共存は変わらないのか、中銀と民間の競争が進むのか――。

デジタル化の波を認識しながらも、これに対応しないことによる機会損失は、対応に必要なコストよりも大きくなりかねない。他国とスピードを競う必要はない。ただ、米国として中銀デジタル通貨を通じて何を実現したいのかを明確にし、デジタル化の流れに乗ることは、米国の技術、経済、安全保障面での競争力を確保する観点からも、間違いなく前進である。

今回の新型コロナウイルスが引き起こしつつある社会の変容は、米国における中銀デジタル通貨の議論の焦点を、導入の是非から方法・時期にシフトさせる転機となり得る。